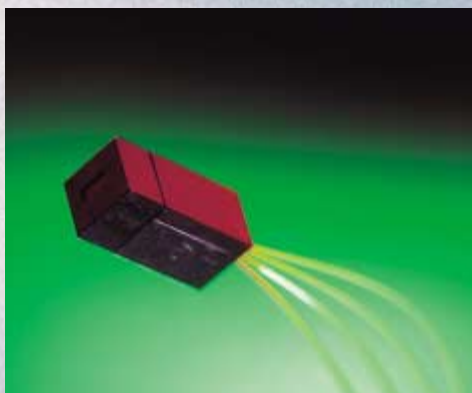


# 株主の皆様へ

## 第136期 報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日





## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第136期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成14年6月27日  
日本板硝子株式会社  
社長 **土原洋三**

## 営業の概況

当期における我が国経済は、世界的なIT(情報技術)不況を背景に、個人消費の低迷や民間設備投資の減少など、非常に厳しい状況となりました。さらに米国同時多発テロ事件の発生等により先行きに対する一層の不透明感が高まり、景気後退が続きました。

当期における当社製品の需要関連分野の動向につきましては、建築分野では、非居住用建築着工床面積は首都圏の多数の大型プロジェクトにより前期を上回ったものの、新設住宅着工戸数は持ち家の減少により前期を若干下回りました。自動車分野では、国内販売台数や輸出台数の減少により、国内自動車生産台数が前期を若干下回りました。情報電子分野では、米国の光通信設備投資が大幅に減少し、パソコン出荷台数、携帯電話生産台数も前期を下回りました。

このような厳しい状況の下、当社は当期を初年度とした中期経営計画「ACT21」により安定した収益体制の構築と成長分野への資源の重点配分による高収益・高効率経営の実現を目指し、全社一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、IT不況による情報電子用需要の大幅な減少により、売上高は前期比14.6%減の1,806億12百万円となり、経常利益は前期比93.7%減の9億81百万円となりました。特

別利益は保有株式の売却益など合計23億25百万円を計上する一方、特別損失として関係会社整理損、関係会社株式評価損など合計27億37百万円を計上いたしました結果、当期利益は、前期比91.1%減の5億74百万円となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、米国景気や日本の景気指標の一部に明るい兆しが見え始めたものの、雇用情勢や個人消費の低迷など懸念材料も多く、本格的な回復には相当の時間を要するものと予想されます。

当社関連分野では、IT関連分野は、パソコン、携帯電話に一部回復の兆しがあるものの、光通信関連は依然として調整局面が続いており、住宅・自動車分野も、景気動向によっては予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、2004年度までの中期経営計画「ACT21」を実行中であり、グループとしての企業価値向上を目指してまいります。事業戦略といたしましては、板ガラス分野及びガラス繊維分野でより強固な収益体制を構築し、情報電子分野には将来を見据えて経営資源を重点的に投入してまいります。

グローバルな事業展開としては昨年秋に約20%に出資比率を引き上げました英国ピルキントン社との提携を軸に、今後の発展を目指して施策を実施してまいります。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など地球環境保全に向け、さらなる努力をいたします。

事業分野別の取り組みといたしましては、建築分野では、さらなるコスト低減に努めるとともに、複層ガラス、合わせガラス、強化ガラスなど高機能ガラスの拡販に注力いたします。

自動車分野では、徹底したコスト削減や高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力してまいります。

情報電子分野では、引き続き生産性向上に取り組むとともに、光通信用レンズは、高機能・高付加価値品の商品化をより一層進めてまいります。また光半導体を活用してカラープリンター市場へ事業展開してまいります。ファインガラス製品につきましては、エレクトロニクス専用フロート設備を活用して、中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。ガラス磁気ディスクにつきましては、海外拠点の展開による加工コスト削減を進めるとともに、高性能化への対応を図ってまいります。

ガラス繊維分野では、昨年子会社といたしました日本無機株式会社との相乗効果を追求し、バッテリーセパレータ、クリーンルーム用エアフィルタなど特殊ガラス繊維での拡大発展を目指してまいります。

研究開発につきましては、従来分野を超えた新しい医療や環境の分野も視野にとらえ、マイクロ化学チップや光通信技術を応用した超小型測定装置などの開発に取り組んでまいります。

当社といたしましては、今後とも全社を挙げて「ACT21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に実現し、業績の向上を図っていく所存であります。

## 部門別の状況

### 板ガラス部門

板ガラス部門では、建築用につきましては、新設住宅着工戸数の若干の減少による影響はありましたものの、真空ガラス「スペーシア」、防犯用合わせガラス「セキオ」、防音用合わせガラス「ソノグラス」など高機能ガラスが売上数量を伸ばし、これに加えて首都圏の大型再開発プロジェクトに支えられ、売上高は前期とほぼ横這いとなりました。自動車用につきましては、国内自動車生産台数の若干の減少や販売価格の低下がありましたものの、高機能・高付加価値ガラスの拡販に努めたことにより、売上高は前期とほぼ横這いとなりました。この結果、板ガラス部門全体の売上高は、前期比0.2%増の1,061億99百万円となりました。

## 情報電子部門

情報電子部門では、光製品の売上高は、北米の光通信用マイクロレンズ需要が大幅に減少したことにより、前期を大きく下回りました。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話向け液晶需要の在庫調整などがあり、前期を下回りました。ガラス磁気ディスクの売上高は、パソコン、サーバー向けなどの需要の減少により前期を下回りました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は、前期比 43.2 % 減の 320 億 96 百万円となりました。

## その他部門

その他部門では、サッシなど建材製品の売上高は、住宅用の低迷等から前期を下回りました。ガラス繊維製品の売上高は、電子部品向け需要の減少により前期を下回りました。以上の結果、その他部門全体の売上高は、前期比 13.8 % 減の 423 億 15 百万円となりました。

## 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、生産の合理化、効率化、省エネを目的とした設備改善など総額で 105 億 69 百万円を実施いたしました。

当期におきましては、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。



## 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第133期 (平成10年度)	第134期 (平成11年度)	第135期 (平成12年度)	第136期 (平成13年度)
売 上 高 (百万円)	185,090	193,817	211,603	180,612
当 期 利 益 (百万円)	401	500	6,460	574
1 株 当 た り 当 期 利 益	0.91円	1.14円	14.69円	1.29円
純 資 産 (百万円)	143,961	153,247	210,827	195,301
1 株 当 た り 純 資 産	327.58円	348.60円	479.51円	439.97円
総 資 産 (百万円)	310,358	336,900	413,898	384,445

- (注) 1. 第134期は、経常利益は22億89百万円と前期に比べて増加いたしました。特別利益167億94百万円、特別損失185億58百万円を計上いたしました結果、当期利益は微増となりました。
- また、純資産、1株当たり純資産及び総資産は、平成11年4月1日に日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを吸収合併したこと並びに第134期から導入した税効果会計の影響により増加いたしました。
2. 第135期は、金融商品会計基準の適用により投資有価証券などの時価評価が行われた結果、純資産、1株当たり純資産及び総資産が増加いたしました。
3. 第136期(当期)は、前記「営業の概況」に記載のとおり、大幅な減収、減益となりました。
4. 1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
- なお、従来は自己株式を含んで算出しておりましたが、第136期(当期)より自己株式は控除して算出しております。
5. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
- なお、従来は自己株式を含んで算出しておりましたが、第136期(当期)より自己株式は控除して算出しております。

# 貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>384,445</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>102,848</b>
現 金 及 び 預 金	8,118
受 取 手 形	9,872
売 掛 金	42,073
製 品 及 び 商 品	18,377
仕 掛 品	7,195
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,593
繰 延 税 金 資 産	2,290
そ の 他 の 流 動 資 産	10,342
貸 倒 引 当 金	2,015
<b>固 定 資 産</b>	<b>281,596</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>87,267</b>
建 物	32,731
構 築 物	2,444
機 械 装 置	29,984
車 輜 運 搬 具	86
工 具 器 具 備 品	3,251
土 地	13,052
建 設 仮 勘 定	5,717
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,511</b>
施 設 利 用 権 等	2,511
<b>投 資 等</b>	<b>191,817</b>
投 資 有 価 証 券	105,655
子 会 社 株 式	77,823
長 期 貸 付 金	5,903
長 期 前 払 費 用	877
そ の 他 の 投 資 金	1,750
貸 倒 引 当 金	193
<b>合 計</b>	<b>384,445</b>

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	189,143
<b>流動負債</b>	79,699
買掛金	29,353
短期借入金	28,038
一年内償還社債	2,481
未払金	3,961
未払法人税等	340
未払消費税等	278
未払費用	6,335
預り金	6,002
賞与引当金	2,395
その他の流動負債	513
<b>固定負債</b>	109,444
社債	49,341
長期借入金	16,627
退職給付引当金	10,401
役員退職慰労引当金	630
修繕引当金	10,604
繰延税金負債	21,206
その他の固定負債	631
<b>資本の部</b>	195,301
<b>資本金</b>	41,060
<b>法定準備金</b>	55,932
資本準備金	49,556
利益準備金	6,376
<b>剰余金</b>	63,621
特別償却準備金	29
固定資産圧縮特別勘定	1,743
固定資産圧縮積立金	5,068
特別積立金	44,977
当期末処分利益	11,802
(当期利益)	( 574 )
<b>評価差額金</b>	34,708
その他有価証券評価差額金	34,708
<b>自己株式</b>	22
<b>合 計</b>	384,445

# 損益計算書

自 平成13年 4月 1日  
至 平成14年 3月31日

経常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	180,612
売上高	180,612
営業費用	178,132
売上原価	146,338
販売費及び一般管理費	31,794
営業利益	2,479
営業外損益の部	
営業外収益	6,267
受取利息及び配当金	4,377
雑収益	1,890
営業外費用	7,765
支払利息	1,848
雑損失	5,916
経常利益	981
特別損益の部	
特別利益	2,325
固定資産売却益	555
投資有価証券売却益	1,770
特別損失	2,737
固定資産除却損	390
投資有価証券評価損	253
関係会社株式評価損	636
関係会社整理損	1,065
ゴルフ会員権評価損	27
棚卸資産廃棄損	364
税引前当期利益	569
法人税、住民税及び事業税	601
法人税等調整額	605
当期利益	574
前期繰越利益	12,560
中間配当額	1,331
当期末処分利益	11,802

## 利益処分

当 期 未 処 分 利 益	11,802,643,690円
固定資産圧縮特別勘定取崩額	1,743,000,000
特別償却準備金取崩額	5,600,000
計	13,551,243,690

これを次のとおり処分いたします

利 益 配 当 金	1,331,696,325
普通配当1株につき3円	
固定資産圧縮積立金	282,900,000
次 期 繰 越 利 益	11,936,647,365

(注) 平成13年12月11日に1,331,836,974円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

## (ご参考)連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>528,227</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>170,566</b>
現金及び預金	34,344
受取手形及び売掛金	72,475
棚卸資産	50,956
繰延税金資産	3,870
その他の流動資産	10,741
貸倒引当金	1,821
<b>固 定 資 産</b>	<b>357,661</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>168,057</b>
建物及び構築物	58,950
機械装置及び車輛運搬具	67,649
工具器具備品	5,300
土地	29,924
建設仮勘定	6,231
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>7,549</b>
その他の無形固定資産	7,549
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>182,054</b>
投資有価証券	170,448
長期貸付金	1,978
長期前払費用	1,141
繰延税金資産	3,146
投資その他の資産	6,170
貸倒引当金	830
<b>合 計</b>	<b>528,227</b>

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	294,641
<b>流動負債</b>	148,317
支払手形及び買掛金	44,319
短期借入金	76,282
一年以内償還転換社債	2,481
未払金	5,160
未払法人税等	1,625
未払消費税等	621
未払費用	6,997
預り金	5,235
賞与引当金	3,914
繰延税金負債	218
その他の流動負債	1,461
<b>固定負債</b>	146,324
社債	49,341
長期借入金	45,737
退職給付引当金	14,494
役員退職慰労引当金	1,048
修繕引当金	10,627
連結調整勘定	222
繰延税金負債	21,957
その他の固定負債	2,896
<b>少数株主持分</b>	10,383
<b>資本の部</b>	223,202
<b>資本金</b>	41,060
<b>資本準備金</b>	50,371
<b>連結剰余金</b>	92,793
その他有価証券評価差額金	34,742
為替換算調整勘定	4,255
<b>自己株式</b>	22
<b>合 計</b>	528,227

# (ご参考)連結損益計算書

自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日

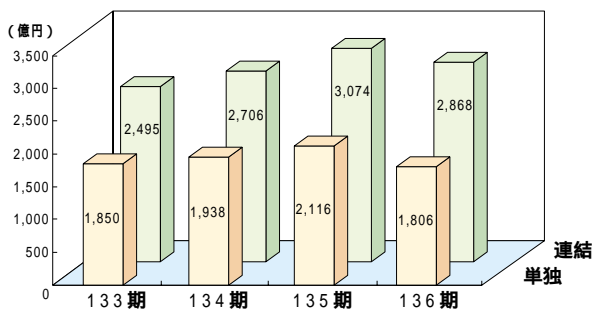
	百万円
<b>経常損益の部</b>	
<b>営業損益の部</b>	
営業収益	286,849
売上高	286,849
営業費用	281,841
売上原価	220,052
販売費及び一般管理費	61,788
営業利益	5,008
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	6,472
受取利息及び配当金	3,416
雑収益	3,056
営業外費用	10,406
支払利息	3,878
持分法投資損失	531
雑損失	5,996
経常利益	1,074
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	3,362
固定資産売却益	549
投資有価証券売却益	1,779
修繕引当金取崩益	802
その他	231
特別損失	4,611
固定資産除却損	953
投資有価証券評価損	627
関係会社整理損	895
ゴルフ会員権評価損	151
特別退職金	1,022
棚卸資産廃棄損	364
その他	595
税金等調整前当期純損失	174
法人税、住民税及び事業税	2,892
法人税等調整額	1,244
少数株主利益(減算)	455
当期純損失	2,278



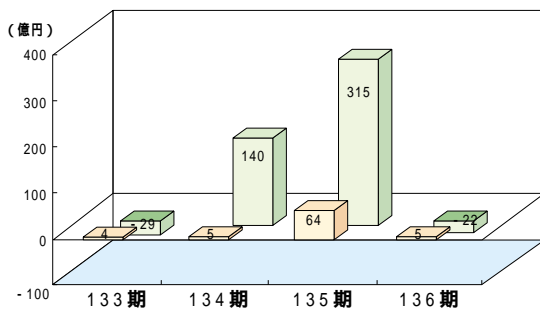
# 業績の推移

■ 単独 ■ 連結

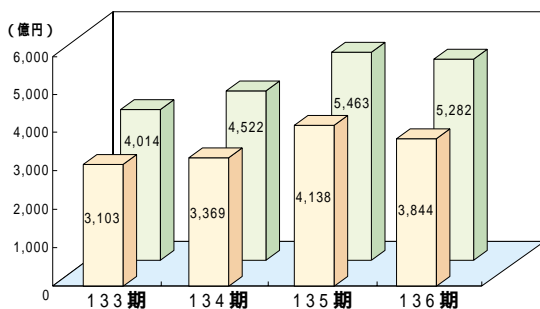
## 売上高



## 当期純利益



## 総資産



## トピックス

### 高付加価値商品「フィルタ オン セルフォックレンズ」の開発

光通信システムに使用されているセルフォックマイクロレンズ(SML)の表面にWDM(波長多重通信)用フィルタを直接成膜した「フィルタ オン セルフォックレンズ」の開発に成功しました。従来、フィルタメーカーから調達していたフィルタを当社独自のスパッタリング(成膜)技術により、SMLと一体化した高付加価値商品です。現在、サンプルを提供中ですが、当社の顧客においては組立工程の簡略化や小型化のメリットがあり、好評を得ています。

レンズの拡大写真



コリメータ



## 環境報告書2001の発行

「当社は、地球環境の大切さを十分認識して環境と調和した企業活動を行うことにより、健全で豊かな社会の実現に貢献します。」を理念に掲げ、環境活動を展開しています。具体的には、ガラス屑のリサイクル率の向上、排熱の利用など省資源・省エネルギーによる環境負荷低減活動を展開し、断熱効果の高い真空ガラス、複層ガラスや太陽光発電用基板などの「グリーン製品」を供給しています。これらの活動を環境報告書として取りまとめ、創刊しました。

# 会社の概況

平成14年 3月31日現在

## 主要な事業内容

部 門	製 品 名
板ガラス部門	フロート板ガラス、網入線入磨板ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス等
情報電子部門	光製品（セルフォックレンズアレイ、セルフォックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品、ガラス磁気ディスク等
その他部門	サッシ及び建材、店装材、ガラス繊維及び関連製品等

## 主要な営業所及び工場

営 業 所	札幌支店、仙台支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店
工 場	千葉工場、相模原工場、愛知工場、四日市工場、京都工場、舞鶴工場、津事業所

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,150,000,000株

発行済株式総数 443,946,452株

(注) 当期中の発行済株式総数の増加は、平成13年4月1日付の日本無機株式会社との株式交換により、新株式4,271,120株を発行したことによるものであります。

株主数 53,015名

大株主

株主名	当社への出資状況 持株数 (持株比率)	当社の大株主 への出資の状況 持株数 (持株比率)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	30,469千株 (6.86%)	—
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	18,332千株 (4.13%)	—
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	17,583千株 (3.96%)	—
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	14,812千株 (3.34%)	—
株式会社三井住友銀行	14,073千株 (3.17%)	24,276千株 (0.43%)
住友生命保険相互会社	11,988千株 (2.70%)	—
三井住友海上火災保険株式会社	10,277千株 (2.31%)	8,933千株 (0.60%)

(注) 株式会社三井住友銀行への出資の状況における持株比率については、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

## 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 108,681株

取得価額の総額 78,228,447円

(注) 単元未満株式の買取りによる取得は、単元未満株式の買取りによる取得を含んでおります。

処分株式

普通株式 63,000株

処分価額の総額 57,132,000円

決算期における保有株式

普通株式 47,677株

## 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
2,719名(73名減)	41.9才	19.2年

(注) 人員には関係会社等への出向社員を含んでおりません。

## 主要な借入先

借入先名	借入額	当該借入先が有する会社の株式の数(持株比率)
株式会社三井住友銀行	7,125百万円	14,073千株(3.17%)
住友信託銀行株式会社	6,112百万円	10,239千株(2.31%)
株式会社日本興業銀行	1,550百万円	1,459千株(0.33%)
株式会社新生銀行	1,300百万円	2,000千株(0.45%)
住友生命保険相互会社	2,160百万円	11,988千株(2.70%)

(注) 当社の借入先であります株式会社日本興業銀行は、みずほフィナンシャルグループの統合、再編により、平成14年4月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

## 重要な企業結合の状況

### 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
イソライト工業株式会社	百万円 3,056	% 50.25	断熱材、耐火物等の製造・販売
エヌエッチ・テクノグラス株式会社	3,000	50.00	液晶表示装置用基板ガラスの製造・販売
株式会社 マグ	2,217	45.84	グラスウール断熱材、保温材、吸音材等の製造・販売
日本無機株式会社	1,323	100.00	空気清浄製品、電池セパレータ等の製造・販売
日本板硝子ジー・ディー株式会社	490	100.00	磁気ディスク製品の製造・販売
ナノックス株式会社	490	100.00	液晶表示装置の製造・販売
株式会社 サンクスコーポレーション	300	60.00	板硝子の販売等
日本板硝子環境アメニティ株式会社	90	100.00	音響・防音機器等の製造・販売、GRCによる建築内外装工事の施工等
日本板硝子ビジネスブレインズ株式会社	70	100.00	情報処理、教育訓練、経営コンサルティング等
日本ペルノックス株式会社	60	100.00	合成樹脂製品の製造・販売
ウインテック株式会社	48	97.92	板硝子の販売等
株式会社エヌ・エス・ジー資材サービス	20	50.00	ガラス製品に関する資材、機械、工具等の販売
NSG Holding USA, Inc. (米国)	千米ドル 241,500	100.00	欧米関係会社の株式保有
United L-N Glass, Inc. (米国)	45,400	50.00 (50.00)	自動車用ガラスの製造・販売
NSG America, Inc. (米国)	2,500	100.00 (100.00)	マイクロレンズ、光部品等の製造・販売

会 社 名	資 本 金	持株比率	主な事業内容
Pilkington plc (英国)	百万ポンド 627	% 20.75 (20.33)	板硝子の製造・ 加工・販売
NSG Holding( Europe ) Limited( 英国 )	千ポンド 49,359	100.00	欧州関係会社の 株式保有
NGF Europe Limited ( 英国 )	7,400	100.00	ゴム強化用ガラ ス繊維製品等の 製造・販売
天津日板浮法玻璃 有限公司( 中国 )	千人民元 336,166	65.00	板硝子の製造・ 販売
蘇州美日薄膜電子 有限公司( 中国 )	139,142	50.00	液晶表示装置用 基板ガラスの加 工・販売
蘇州板硝子電子 有限公司( 中国 )	125,832	100.00	液晶表示装置用基 板ガラス、光部品 の加工・販売
Malaysian Sheet Glass Bhd.( マレーシア )	千リンギット 81,151	44.00	板硝子の製造・ 加工・販売
Vietnam Float Glass Co., Ltd( ベトナム )	億ドン 5,120	55.00	板硝子の製造・ 販売
NSG Philippines, Inc. ( フィリピン )	千フィリピンペソ 548,800	100.00	磁気ディスク製品 の製造・販売、光 部品の加工・販売
Nanox Philippines, Inc.( フィリピン )	394,800	100.00 (100.00)	液晶表示パネル、 モジュールの製 造・販売

(注) 持株比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する持株比率を内数で示しております。

#### 企業結合の経過

Pilkington plcは、平成13年10月に同社への持株比率が20%を超えましたため、当期より重要な持分法適用会社といたしました。

NSG Holding( Europe ) Limitedは、欧州関係会社の株式保有を目的として平成13年9月に英国に設立した持株会社であります。

Nanox Philippines, Inc.は、事業拡大により重要性が高まりましたため当期より重要な子会社といたしました。

#### 企業結合の成果

上記の重要な子会社等を含めて、連結対象子会社は76社、持分法適用会社は45社であります。

また、当期の連結売上高は、286,849百万円、連結当期純損失は、2,278百万円であります。



## 取締役及び監査役

平成14年6月27日現在

社 長	出 原 洋 三
副 社 長	阿 部 友 昭
専務取締役	真 鍋 征一郎
専務取締役	木 戸 雄 二
常務取締役	永 井 勲 司
常務取締役	藤 本 勝 司
取 締 役	田 中 瞳 吾
取 締 役	仁 田 昌 邦
取 締 役	近 藤 敏 和
取 締 役	加々美 信 光
常勤監査役	永 井 輝 雄
常勤監査役	横 川 武 史
監 査 役	武 内 正 康
監 査 役	大 井 尚 一

## 株主メモ

決 算 期  
毎年 3月31日

定時株主総会  
毎年 6月

株主確定基準日  
定時株主総会・利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
そのほか必要あるときはあらかじめ  
公告した一定の日

名義書換代理人  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(郵便物送付・電話お問合せ先)  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
東京都府中市日鋼町1番10  
〒183 8701

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120 175 417  
(その他のご照会) ☎ 0120 176 417

同 取 次 所  
住友信託銀行株式会社  
本店及び全国各支店

公告掲載新聞名  
日本経済新聞

会 計 監 査 人  
新日本監査法人

**表紙の写真：空間多重光インターコネクション**

**複数の光ファイバの結合を簡単に行うことができる部品で、  
世界最高水準である 1 平方ミリメートル当たり 16 チャンネルの  
大量の光信号を送ることができます。**

© NIPPON SHEET GLASS CO., LTD.